

平成 28 年 3 月 31 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2016年1月～3月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2016年1月～3月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 28 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,696 先、うち有効回答：1,261 先 （有効回答率 74.4%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年1月～3月期)

【調査結果】

- ・年初からの円高・株安のほか、中国経済の減速等、悲観的な見方が強まり、景況判断は3四半期連続で後退した。特に中堅製造業は売上高、経常利益とも悪化し、景況判断はマイナスに転じた。
- ・消費環境は依然厳しいものの、売上高判断で、「数量」の下落が一段落し、回復の兆しが見える。
- ・雇用は、建設・運輸・サービス業の不足感が恒常的に強い。この傾向は、中堅企業など規模が大きいほど顕著である。
- ・先行きは、原油価格の下げ止まりなど外部環境の不安が和らぎ、やや改善すると予想。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	337	26.7
建設業	191	15.1
卸売業	194	15.4
小売業	84	6.7
不動産業	183	14.5
運輸業	60	4.8
飲食業	9	0.7
医療・保健衛生	34	2.7
サービス業	103	8.2
その他	59	4.7
非製造業	917	72.7
無回答	7	0.6
合計	1,261	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	162	12.8
6～10名	157	12.5
小計	319	25.3
中小企業		
11～20名	227	18.0
21～50名	320	25.4
51～100名	189	15.0
小計	736	58.4
中堅企業		
101～200名	99	7.9
201名以上	89	7.1
小計	188	14.9
無回答	18	1.4
合計	1,261	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひよこ経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2016年2月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1696社
1261社(有効回答率74.4%)

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	▲4.4	▲6.3	▲8.9	▲7.1
小規模企業	▲16.8	▲10.7	▲13.2	▲12.1
中小企業	▲3.0	▲5.8	▲7.4	▲6.6
中堅企業	3.7	▲4.5	▲9.6	▲2.7
製造業	▲4.4	▲6.3	▲7.2	▲4.5
小規模企業	▲22.7	▲15.0	▲12.5	▲4.2
中小企業	▲5.3	▲9.1	▲5.0	▲5.0
中堅企業	6.1	5.9	▲11.9	▲1.5
非製造業	▲4.4	▲6.4	▲9.7	▲8.2
小規模企業	▲15.6	▲9.6	▲13.3	▲12.8
中小企業	▲2.1	▲4.4	▲8.6	▲7.6
中堅企業	2.5	▲11.3	▲8.3	▲3.3

1 景況判断
3 四半期続けて悪化
『全産業』の景況判断は▲8・9と2・6ポイント悪化した。中でも中堅製造業が▲11・9と大幅に(17・8ポイント)悪化した。前回まで堅調だった建設業と飲食業がマイナスに転じ、全業種のDIがマイナスとなった。但馬・丹波地域は公共投資の増加が寄与して改善している。見通しは全業種で横ばい、もしくは改善すると予想している。

2. 売上高判断(前年同月比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	8.3	5.5	4.5	5.5
販売数量	5.4	4.7	4.8	6.3
小規模企業	0.5	0.6	▲0.7	▲0.3
中小企業	5.2	3.2	4.9	6.0
中堅企業	11.2	13.0	13.4	17.9
販売単価	2.1	2.4	▲3.5	▲2.8
小規模企業	0.5	▲0.6	▲8.6	▲2.0
中小企業	1.9	1.5	▲1.8	▲3.9
中堅企業	3.9	7.6	▲2.2	1.1
製造業	7.6	6.6	6.5	8.1
販売数量	7.0	5.7	4.8	7.7
販売単価	▲4.7	0.9	▲4.8	▲4.2
非製造業	8.2	5.1	3.6	4.4
販売数量	4.7	4.0	4.5	5.6
販売単価	5.0	2.5	▲3.0	▲2.2

2 売上高判断
販売単価の落ち込みを受け悪化
販売単価が下落した企業が増え、『全産業』の売上高判断は4・5と1・0ポイント悪化した。『非製造業』はサービス業や小売業などに改善する業種が見られたが、全体では1・5ポイント悪化した。見通しは数量、単価とも改善し、『製造業』が1・6ポイント改善、『非製造業』が0・8ポイント改善を予想している。

3 経常利益判断 製造業、非製造業とも改善

『全産業』では5・4と0・8ポイント改善した。『製造業』は中堅企業が振るわないが（16・1ポイント悪化）、小規模・中小企業が堅調で全体では0・5ポイント改善した。一方『非製造業』は、中堅企業が11・8ポイント改善し牽引した。

4 在庫判断 過剰感が弱まる

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『全産業』は▲1・9となり、過剰感が0・6ポイント弱まった。小売業は▲8・3とやや過剰感が残る。見通しはほぼ全業種で在庫整理が進むと見ており、調整局面の模様。

5 資金繰り判断 3 四半期続けて悪化

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断しているが、ほぼ全業種で下方修正となり、『全産業』では1・0ポイント悪化した。但馬・丹波地域は8・1ポイント改善したものの、マイナス圏内と依然厳しい。

6 雇用判断 中堅企業を除き不足感が弱まる

製造業、非製造業ともやや不足感が弱まり、『全産業』では17・3と3四半期ぶりに低下した（2・7ポイント）。中堅非製造業は12・5ポイント上昇し、不足感が強まった。建設、運輸、サービス業は恒常的に人員不足の状態にある。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》
全産業	5.4	4.6	5.4	4.7	▲1.1	▲2.5	▲1.9	▲0.4	7.3	5.6	4.6	3.3	17.4	20.0	17.3	18.0
小規模企業	3.1	2.8	0.6	0.0	2.7	▲1.8	2.4	5.5	▲0.5	▲1.7	3.2	1.9	11.1	14.6	10.1	11.5
中小企業	6.1	2.5	4.9	3.0	▲2.5	▲2.9	▲4.3	▲3.0	8.2	5.8	4.6	2.7	16.4	21.7	17.1	17.7
中堅企業	5.3	12.5	14.4	17.7	▲0.6	▲1.2	0.0	0.0	11.2	10.8	8.0	8.5	26.6	18.6	29.3	29.8
製造業	2.2	2.8	3.3	3.6	▲2.9	▲3.4	▲5.4	▲3.0	8.5	7.5	7.1	6.6	14.2	17.9	13.7	13.4
小規模企業	4.8	▲15.0	▲8.3	0.0	4.5	▲5.0	▲3.3	0.0	0.0	▲5.0	▲4.2	▲4.2	13.6	15.0	4.2	4.2
中小企業	2.2	▲2.6	2.1	0.8	▲3.5	▲3.0	▲5.5	▲3.4	7.5	6.1	7.5	6.7	11.4	18.6	11.7	11.7
中堅企業	3.0	26.5	10.4	12.1	▲3.1	▲4.5	▲4.5	▲3.0	15.2	16.2	11.9	11.9	24.2	16.2	22.4	22.4
非製造業	6.5	5.4	6.0	5.1	▲0.3	▲2.0	▲0.6	0.6	6.6	4.8	3.7	2.2	18.4	20.9	18.7	19.8
小規模企業	3.0	5.1	1.4	0.0	2.5	▲1.4	3.3	6.0	▲0.6	▲1.3	3.8	2.4	10.8	14.6	10.6	12.1
中小企業	7.7	5.1	6.1	3.9	▲1.8	▲2.9	▲3.7	▲2.8	8.3	6.0	3.3	1.0	18.5	23.1	19.7	20.6
中堅企業	6.7	4.7	16.5	20.8	0.9	1.0	2.6	1.8	9.2	6.6	5.8	6.6	28.3	20.6	33.1	33.9

7 雇用・賃金の状況

2016年度に採用予定があるのは、「正社員」が30・1%、「非正社員」が11・1%、「両方」が3・6%の合計44・8%。

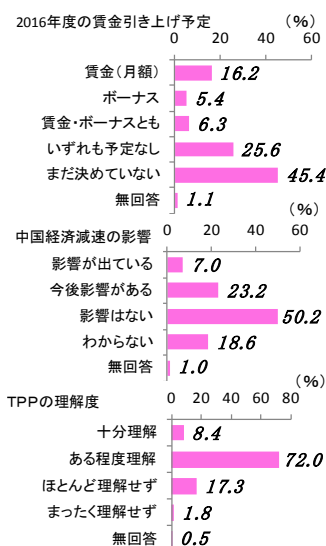
2016年度に賃上げを考えているのは、「賃金（月額）」が16・2%、「ボーナス」が5・4%、「両方」が6・3%の合計27・9%。

8 中国経済の減速による影響

「影響が出ている」が7・0%、「今後影響がある」が23・2%で、特に中堅製造業に影響を懸念する企業が多い。影響の内容（複数回答）は「中国の減速による他国での売上減少」が29・9%、「中国での売上や生産の減少」と「中国向け輸出の減少」が22・0%などである。

9 TPPに関する情報収集

TPPの内容について、「十分理解」（8・4%）、「ある程度理解」（72・0%）していると答えた企業が約8割を超える。TPPに関する情報収集手段（複数回答）は「セミナー」が31・7%、「取引金融機関」が11・6%、「ジェトロ等」が11・0%などである。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 雇用・賃金の動向について	10
8. 中国経済の減速による影響	12
9. TPPに関する情報収集について	14
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	16

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2016年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,696社
- ◆有効回答数 1,261社(有効回答率74.4%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	369	29.3
阪神地域	350	27.8
播磨地域	394	31.2
但馬・丹波地域	55	4.4
淡路地域	90	7.1
無回答	3	0.2
合計	1,261	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	337	26.7	
非製造業	建設業	191	15.1
	卸売業	194	15.4
	小売業	84	6.7
	不動産業	183	14.5
	運輸業	60	4.8
	飲食業	9	0.7
	医療・保健衛生	34	2.7
	サービス業	103	8.2
その他	59	4.7	
非製造業	917	72.7	
無回答	7	0.6	
合計	1,261	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	93	7.4
500万円超～1千万円以下	352	27.9
1千万円超～2千万円以下	235	18.6
2千万円超～3千万円以下	136	10.8
3千万円超～5千万円以下	217	17.2
5千万円超～1億円以下	172	13.6
1億円超	43	3.4
無回答	13	1.0
合計	1,261	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	162	12.8
	6～10名	157	12.5
	小計	319	25.3
中小企業	11～20名	227	18.0
	21～50名	320	25.4
	51～100名	189	15.0
	小計	736	58.4
中堅企業	101～200名	99	7.9
	201名以上	89	7.1
	小計	188	14.9
無回答	18	1.4	
合計	1,261	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・年初からの円高・株安のほか、中国経済の減速等、悲観的な見方が強まり、景況判断は3四半期連続で後退した。特に中堅製造業は売上高、経常利益とも悪化し、景況判断はマイナスに転じた。
- ・消費環境は依然厳しいものの、売上高判断で、「数量」の下落が一段落し、回復の兆しが見える。
- ・雇用は、建設・運輸・サービス業の不足感が恒常的に強い。この傾向は、中堅企業など規模が大きいほど顕著である。
- ・先行きは、原油価格の下げ止まりなど外部環境の不安が和らぎ、やや改善すると予想。

景況判断 DI は2.6ポイント悪化の▲8.9
先行きは1.8ポイント改善の▲7.1

項目	最近3ヵ月 〔2016年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2016年4月～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲8.9と3期続けて悪化。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・中堅製造業が大幅に悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.8ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模を問わず改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.5と3期続けて悪化。数量は横ばいとなったが、単価が下落した。 ・中堅製造業の悪化幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、非製造業とも改善を見込み、全産業では1.0ポイント改善の5.5を予想。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.8ポイント改善の5.4。 ・中堅製造業が10.4となり大幅に悪化(16.1ポイント)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.7ポイントの悪化予想。 ・中堅非製造業が4.3ポイント改善の20.8と、好調が続くと見ている。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲1.9と過剰感が和らいだが、小売業、卸売業に過剰感がある。 ・「適正」という業が9割超と大半である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲0.4とさらに過剰感の低下を見込む。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.0ポイント悪化の4.6。 ・小規模製造業に「苦しい」企業が「多く」、マイナス判断が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.3ポイント悪化の3.3。 ・小規模および中小企業で悪化を予想する。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が2.7ポイント低下。 ・建設、運輸、サービス業で恒常的に不足感が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し強まると予想。 ・非製造業で不足感の強まりを見込む。
雇用・賃金の動向について	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度に「正社員」「非正社員」いずれかの採用予定がある企業は44.8%で、「採用予定はない」が32.1%、「未定である」が22.8%である。 ・2016年度に「賃金」「ボーナス」いずれかの賃上げ予定がある企業は27.9%で、「いずれも予定なし」が25.6%、「まだ方針を決めていない」は45.4%である。 	
中国経済の減速の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・「影響が出ている」が7.0%、「今後影響があると思う」が23.2%で、特に中堅製造業に影響を懸念する企業が多い。 ・影響の内容(複数回答)は、「中国の減速による他国での売上減少」が29.9%、「中国での売上や生産の減少」「中国向けの輸出の減少」が22.0%などである。 	
TPPに関する情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPの内容について、「十分理解」(8.4%)、「ある程度理解」(72.0%)していると答えた企業が約8割を超える。 ・TPPの情報収集手段(複数回答)は、「各種セミナー」が31.7%と最も多く、以下、「取引金融機関」が11.6%、「ジェトロ等」が11.0%などである。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業…最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、年初からの円高・株安のほか、中国経済の減速で悲観的な見方が強まり、3四半期続けて悪化の▲8.9と後退した。

業種別…『製造業』が0.9ポイント悪化、『非製造業』は3.3ポイント悪化といずれも悪化した。中堅製造業が17.8ポイント悪化の▲11.9となり、マイナス判断に転じた。

規模別…『小規模企業』(従業員数10名以下)は2.5ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は1.6ポイント、『中小企業』(同11～100名)は5.1ポイントといずれも悪化した。

【参考】

地域別…『但馬・丹波地域』は公共投資の増加で建設業が好調であることから、3.6と1.7ポイント改善した。

業種別…前回まで堅調だった『建設業』と『飲食業』がマイナスに転じたため、全業種のDIがマイナスになった。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなる場合がある。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業…今後の見通しは、全業種が横ばい、もしくは改善し、▲7.1と1.8ポイントの改善を見込む。

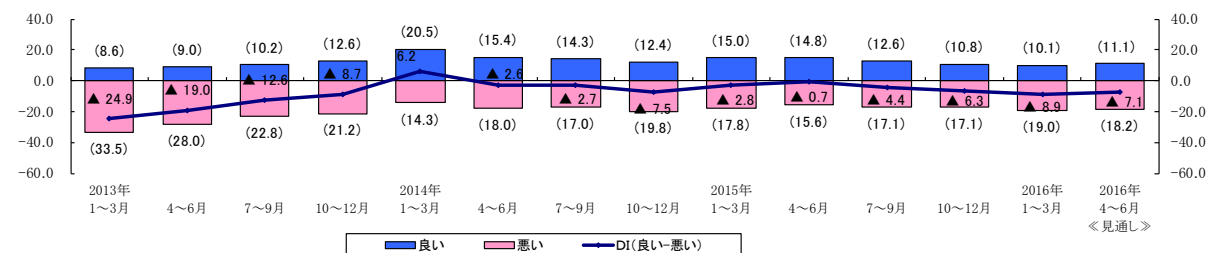
業種別…『製造業』が2.7ポイント、『非製造業』が1.5ポイントといずれも改善を見込む。

規模別…『小規模企業』が1.1ポイント、『中小企業』が0.8ポイント、『中堅企業』が6.9ポイントと、企業規模の大小を問わず改善を予想する。

項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	▲0.7	▲4.4	▲6.3	▲8.9	▲7.1
小規模企業	▲11.8	▲16.8	▲10.7	▲13.2	▲12.1
中小企業	1.0	▲3.0	▲5.8	▲7.4	▲6.6
中堅企業	3.4	3.7	▲4.5	▲9.6	▲2.7
製造業	▲1.2	▲4.4	▲6.3	▲7.2	▲4.5
小規模企業	▲27.6	▲22.7	▲15.0	▲12.5	▲4.2
中小企業	0.4	▲5.3	▲9.1	▲5.0	▲5.0
中堅企業	5.0	6.1	5.9	▲11.9	▲1.5
非製造業	▲0.7	▲4.4	▲6.4	▲9.7	▲8.2
小規模企業	▲9.6	▲15.6	▲9.6	▲13.3	▲12.8
中小企業	1.5	▲2.1	▲4.4	▲8.6	▲7.6
中堅企業	0.9	2.5	▲11.3	▲8.3	▲3.3

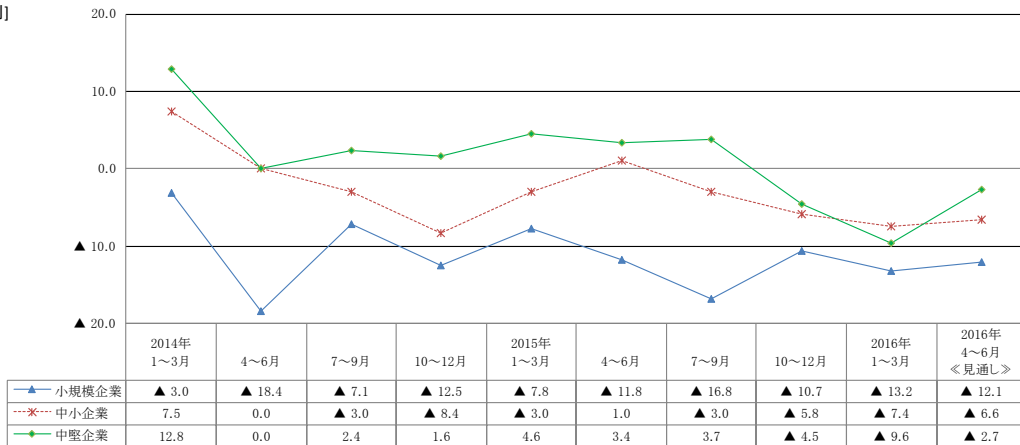
項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.3	▲1.5	▲1.3	▲4.9	▲4.4
	阪神地域	11.5	0.7	▲0.9	▲4.0	▲4.3
	播磨地域	▲5.5	▲5.3	▲11.6	▲15.3	▲10.5
	但馬・丹波地域	12.1	0.0	1.9	3.6	10.9
	淡路地域	▲3.4	▲23.3	▲15.3	▲23.3	▲25.6
	製造業	▲1.2	▲4.4	▲6.3	▲7.2	▲4.5
業種別	建設業	10.9	3.6	4.7	▲3.7	▲8.4
	卸売業	▲8.7	▲12.6	▲13.8	▲18.0	▲11.4
	小売業	▲18.7	▲24.4	▲23.5	▲11.9	▲14.3
	不動産業	3.4	▲4.7	▲9.5	▲9.3	▲7.3
	運輸業	4.4	7.1	▲2.2	▲23.3	▲18.3
	飲食業	7.7	8.3	20.0	▲11.1	▲11.1
	医療・保健衛生	9.1	▲2.4	▲10.8	▲5.9	▲11.8
	サービス業	▲6.3	7.2	▲1.3	▲1.0	7.8
その他	5.4	▲10.0	▲4.3	▲3.4	▲6.9	

景況判断の推移【全産業】

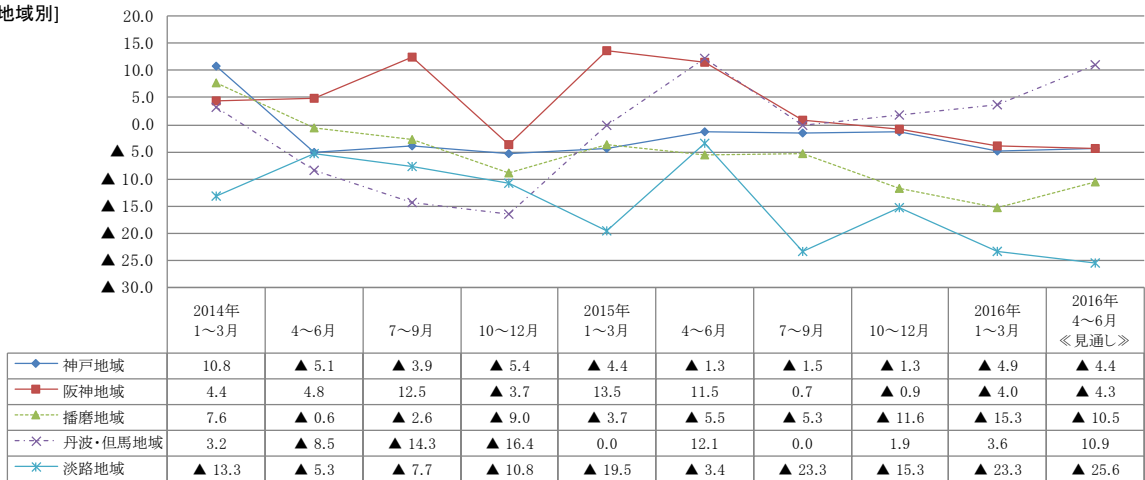


景況判断の推移明細

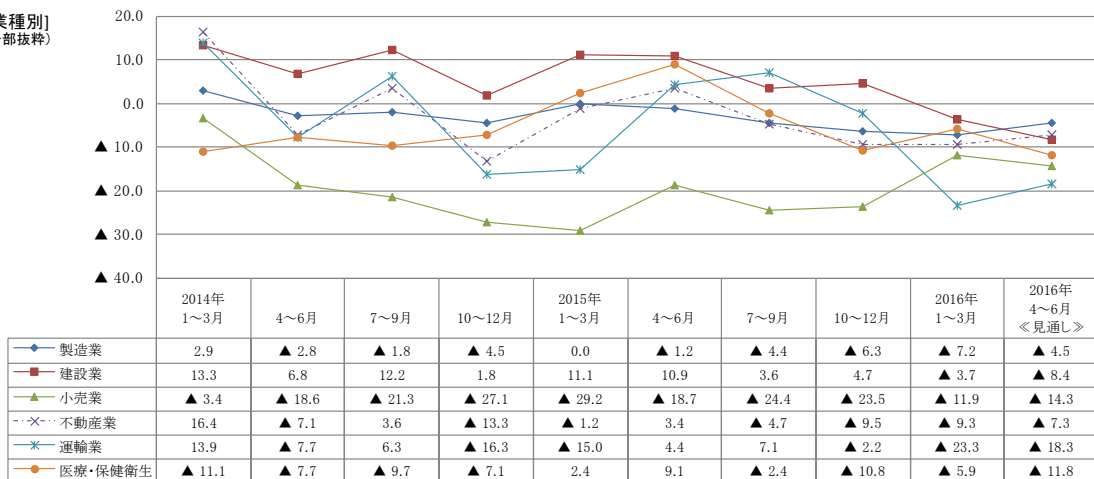
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月~3月]

全産業・・・販売単価が下落した企業が増え、最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、4.5と1.0ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は0.1ポイント悪化の6.5、『非製造業』はサービス業や小売業など一部に改善する業種が見られたが、全体では1.5ポイント悪化の3.6となった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は、公共工事の請負金額が大幅に増え、建設業が好調なことが寄与して、16.1ポイント改善の25.5となっている。

業種別・・・『小売業』は判断を「減少」から「普通」にシフトするなど上方修正する動きが見られ、10.8ポイント改善の▲8.3となったが、他の業種と比べて厳しい判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2016年4月~6月]

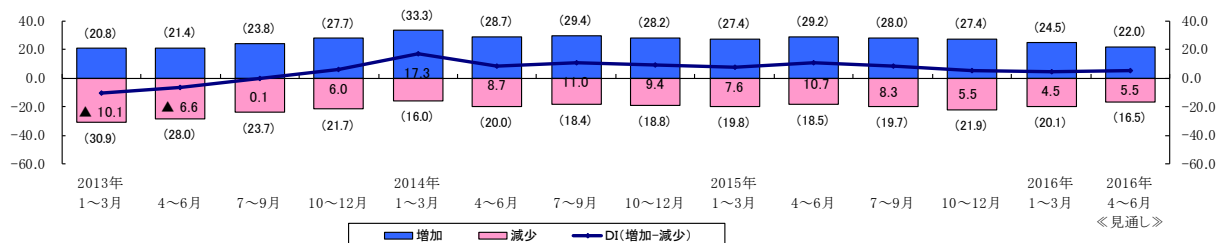
全産業・・・今後の見通しは、販売数量、販売単価とも改善し、1.0ポイント改善の5.5を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.6ポイント改善の8.1、『非製造業』は0.8ポイント改善の4.4と予想している。個別には『サービス業』が7.0ポイント改善の20.6と好調が続くと見ている。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				2016年 4~6月 《見通し》
	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	
全産業	10.7	8.3	5.5	4.5	5.5
販売数量	8.4	5.4	4.7	4.8	6.3
小規模企業	1.6	0.5	0.6	▲0.7	▲0.3
中小企業	8.6	5.2	3.2	4.9	6.0
中堅企業	12.1	11.2	13.0	13.4	17.9
販売単価	4.3	2.1	2.4	▲3.5	▲2.8
小規模企業	3.8	0.5	▲0.6	▲8.6	▲2.0
中小企業	5.0	1.9	1.5	▲1.8	▲3.9
中堅企業	2.9	3.9	7.6	▲2.2	1.1
製造業	7.5	7.6	6.6	6.5	8.1
販売数量	4.8	7.0	5.7	4.8	7.7
販売単価	2.4	▲4.7	0.9	▲4.8	▲4.2
非製造業	11.6	8.2	5.1	3.6	4.4
販売数量	9.1	4.7	4.0	4.5	5.6
販売単価	5.0	5.0	2.5	▲3.0	▲2.2

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	12.7	10.5	9.5	11.2	11.0
	阪神地域	28.2	23.1	7.8	5.2	4.9
	播磨地域	4.5	3.5	2.5	▲3.8	2.0
	但馬・丹波地域	10.8	14.5	9.4	25.5	21.8
	淡路地域	5.7	▲4.6	▲1.2	▲2.2	▲10.0
業種別	製造業	7.5	7.6	6.6	6.5	8.1
	建設業	23.8	6.0	5.3	5.8	6.3
	卸売業	▲1.1	4.6	7.0	5.2	3.6
	小売業	▲9.3	▲13.3	▲19.1	▲8.3	▲12.0
	不動産業	19.8	8.2	▲2.7	▲1.1	3.4
	運輸業	19.6	28.6	19.6	1.7	5.0
	飲食業	30.8	41.7	70.0	0.0	▲22.2
	医療・保健衛生	24.2	22.0	16.2	5.9	▲2.9
	サービス業	6.3	16.5	6.6	13.6	20.6
	その他	21.4	6.0	6.5	6.9	6.9

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月～3月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、5.4と0.8ポイント改善した。
- 業種別・・・『製造業』は中堅企業が振るわないが(16.1ポイント悪化)、小規模・中小企業が堅調で全体では0.5ポイント改善した。一方『非製造業』は、中堅企業が11.8ポイント改善し牽引した。
- 規模別・・・『小規模企業』が2.2ポイント悪化した、『中小企業』は2.4ポイント改善、『中堅企業』は1.9ポイント改善と、いずれも改善した。

【参考】

- 地域別・・・好調な状況が続いていた『阪神地域』は、今回10.3ポイント悪化の8.0となった。
- 業種別・・・『運輸業』は4.4ポイント悪化した、21.7と引き続き好調である。

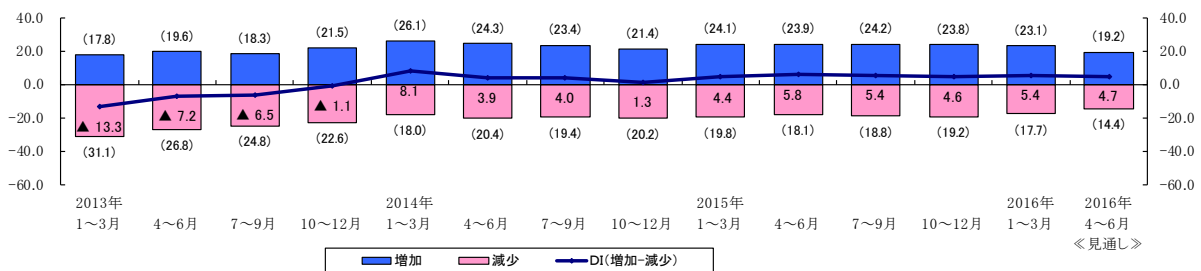
(2) 今後3ヵ月 [2016年4月～6月]

- 全産業・・・今後の見通しは0.7ポイントの悪化の4.7を見込む。
- 業種別・・・『製造業』が0.3ポイントの改善を見込むのに対し、『非製造業』は0.9ポイントの悪化を見込む。
- 規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が悪化を見込む中、『中堅企業』は3.3ポイント改善の17.7を予想する。

項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	5.8	5.4	4.6	5.4	4.7
小規模企業	1.6	3.1	2.8	0.6	0.0
中小企業	7.1	6.1	2.5	4.9	3.0
中堅企業	2.8	5.3	12.5	14.4	17.7
製造業	3.0	2.2	2.8	3.3	3.6
小規模企業	▲6.9	4.8	▲15.0	▲8.3	0.0
中小企業	4.2	2.2	▲2.6	2.1	0.8
中堅企業	1.7	3.0	26.5	10.4	12.1
非製造業	6.4	6.5	5.4	6.0	5.1
小規模企業	2.5	3.0	5.1	1.4	0.0
中小企業	8.5	7.7	5.1	6.1	3.9
中堅企業	1.7	6.7	4.7	16.5	20.8

項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.3	9.5	9.5	13.6	10.8
	阪神地域	16.0	14.7	18.3	8.0	7.8
	播磨地域	▲1.7	▲0.9	▲1.3	▲2.3	▲0.8
	但馬・丹波地域	16.7	21.8	7.7	0.0	3.7
	淡路地域	11.6	▲6.7	▲9.4	0.0	▲5.6
業種別	製造業	3.0	2.2	2.8	3.3	3.6
	建設業	19.5	1.2	5.9	3.7	2.7
	卸売業	▲10.5	▲2.3	5.7	7.7	6.3
	小売業	▲2.7	▲4.9	▲8.8	7.1	2.4
	不動産業	14.9	10.6	4.0	0.0	2.8
	運輸業	23.9	39.3	26.1	21.7	15.3
	飲食業	23.1	33.3	40.0	0.0	▲11.1
	医療・保健衛生	9.1	4.8	▲13.5	▲2.9	▲2.9
	サービス業	2.1	18.6	9.3	11.7	13.6
	その他	5.4	2.0	6.7	5.2	1.7

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月~3月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.4%、「適正」91.4%、「過剰」5.3%)。
最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲1.9となり、過剰感が0.6ポイント弱まった。

業種別・・・『製造業』が▲5.4、『非製造業』は▲0.6と、いずれも過剰判断となっている。

規模別・・・『小規模企業』は非製造業で不足感が強まり、不足超過の2.4となった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』において、在庫に過剰感がある。

業種別・・・『小売業』は▲8.3とやや過剰感が残る。

(2) 今後3ヵ月 [2016年4月~6月]

全産業・・・今後の見通しは、ほぼ全業種で在庫整理が進むと見ており、▲0.4と在庫調整の模様。

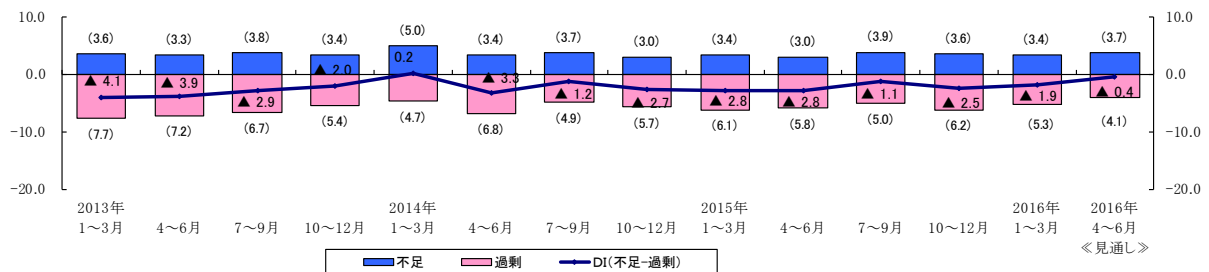
業種別・・・『製造業』は▲3.0と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は0.6と不足に転じると予想する。

規模別・・・『小規模企業』は5.5と不足感の強まりを見込む。

項目	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》
全産業	▲2.8	▲1.1	▲2.5	▲1.9	▲0.4
小規模企業	▲1.7	2.7	▲1.8	2.4	5.5
中小企業	▲4.2	▲2.5	▲2.9	▲4.3	▲3.0
中堅企業	1.2	▲0.6	▲1.2	0.0	0.0
製造業	▲4.5	▲2.9	▲3.4	▲5.4	▲3.0
小規模企業	0.0	4.5	▲5.0	▲8.3	0.0
中小企業	▲5.4	▲3.5	▲3.0	▲5.5	▲3.4
中堅企業	▲3.3	▲3.1	▲4.5	▲4.5	▲3.0
非製造業	▲2.2	▲0.3	▲2.0	▲0.6	0.6
小規模企業	▲2.0	2.5	▲1.4	3.3	6.0
中小企業	▲3.6	▲1.8	▲2.9	▲3.7	▲2.8
中堅企業	2.9	0.9	1.0	2.6	1.8

項目	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.7	▲0.5	▲2.2	▲2.8	▲2.5
	阪神地域	0.0	0.8	▲0.9	0.3	1.6
	播磨地域	▲3.9	▲1.7	▲3.8	▲3.1	▲0.3
	但馬・丹波地域	▲4.5	▲1.9	0.0	0.0	3.8
	淡路地域	▲2.4	▲3.6	▲1.2	▲2.4	▲2.4
業種別	製造業	▲4.5	▲2.9	▲3.4	▲5.4	▲3.0
	建設業	3.2	1.3	1.9	2.8	4.0
	卸売業	▲14.4	▲5.1	▲8.0	▲4.1	▲4.2
	小売業	▲6.7	▲7.3	▲9.0	▲8.3	▲7.1
不動産業	3.6	13.9	8.5	6.1	9.3	

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」10.9%、「普通」82.8%、「苦しい」6.3%）が、ほぼ全業種で下方修正となり、最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、4.6と1.0ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が0.4ポイント悪化、『非製造業』は1.1ポイント悪化と、いずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は非製造業で改善したのを受け、3.2とプラス判断に転じた。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は8.1ポイント改善したものの、マイナス圏内の▲12.7と依然厳しい。

業種別・・・『小売業』の▲2.4を除き、他の業種はプラス判断となっている。

(2) 今後3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、さらに1.3ポイント悪化の3.3を見込む。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント悪化、『非製造業』は1.5ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

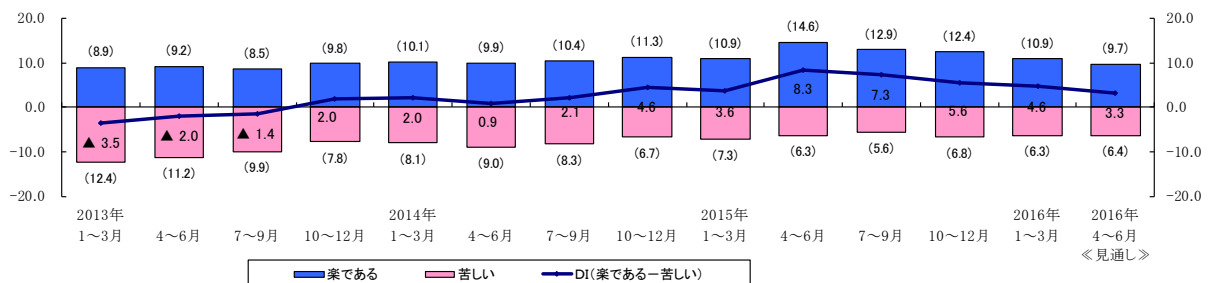
規模別・・・『中堅企業』は改善を見込むが、『小規模企業』と『中小企業』は悪化を予想する。

項目	「楽である」－「苦しい」				
	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	8.3	7.3	5.6	4.6	3.3
小規模企業	▲2.1	▲0.5	▲1.7	3.2	1.9
中小企業	9.3	8.2	5.8	4.6	2.7
中堅企業	16.2	11.2	10.8	8.0	8.5
製造業	6.0	8.5	7.5	7.1	6.6
小規模企業	▲31.0	0.0	▲5.0	▲4.2	▲4.2
中小企業	7.9	7.5	6.1	7.5	6.7
中堅企業	18.3	15.2	16.2	11.9	11.9
非製造業	9.3	6.6	4.8	3.7	2.2
小規模企業	3.2	▲0.6	▲1.3	3.8	2.4
中小企業	10.0	8.3	6.0	3.3	1.0
中堅企業	14.7	9.2	6.6	5.8	6.6

【参考】

項目	「楽である」－「苦しい」					
	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.6	11.3	9.5	7.9	5.7
	阪神地域	6.9	5.1	7.8	8.9	7.5
	播磨地域	6.9	8.8	5.8	2.3	0.8
	但馬・丹波地域	▲6.1	▲14.8	▲20.8	▲12.7	▲14.5
	淡路地域	1.1	▲1.1	0.0	▲5.6	▲2.2
	製造業	6.0	8.5	7.5	7.1	6.6
業種別 非製造業	建設業	15.2	8.9	8.2	3.7	▲1.0
	卸売業	6.4	0.6	4.0	0.5	0.5
	小売業	1.3	▲2.4	▲7.4	▲2.4	▲2.4
	不動産業	12.6	16.5	10.8	6.1	6.2
	運輸業	4.5	8.9	6.5	3.3	1.7
	飲食業	0.0	8.3	▲10.0	0.0	0.0
	医療・保健衛生	3.0	0.0	▲5.6	2.9	5.9
	サービス業	10.4	15.5	13.2	8.7	4.9
	その他	14.3	4.1	0.0	8.5	6.8

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2016年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は17.3(2.7ポイント低下)と3四半期ぶりに低下した。

業種別・・・『製造業』が13.7、『非製造業』が18.7と、いずれも不足感が弱まった。

規模別・・・『中堅企業』は非製造業で不足感が強く(33.1)、全体では29.3と10.7ポイント不足感が強まった。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』で不足感が1.2ポイント強まったのを除き、他の地域は不足感が弱まった。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『サービス業』は恒常的に人員不足の状態にある。

(2) 今後3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・今後の見通しは、18.0と不足感が0.7ポイント強まると予想している。

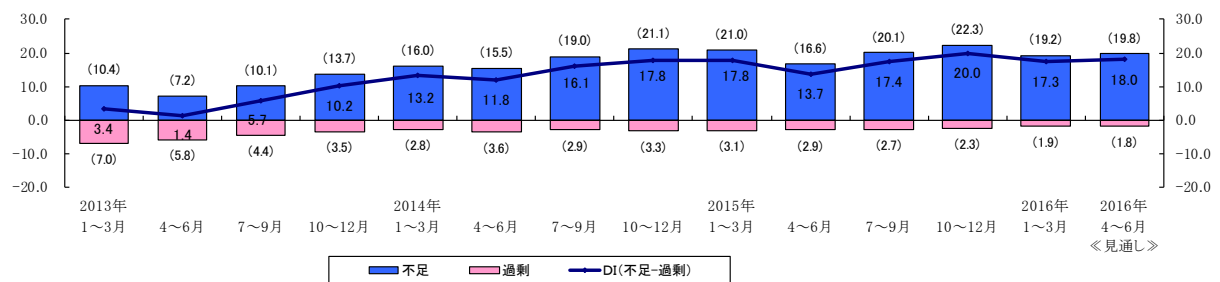
業種別・・・『製造業』は不足感が0.3ポイント弱まると予想しているのに対し、『非製造業』は不足感が1.1ポイント強まると予想している。

規模別・・・規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも不足感が強まると見ている。

項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》
全産業	13.7	17.4	20.0	17.3	18.0
小規模企業	10.8	11.1	14.6	10.1	11.5
中小企業	13.7	16.4	21.7	17.1	17.7
中堅企業	16.8	26.6	18.6	29.3	29.8
製造業	8.7	14.2	17.9	13.7	13.4
小規模企業	14.3	13.6	15.0	4.2	4.2
中小企業	9.2	11.4	18.6	11.7	11.7
中堅企業	3.3	24.2	16.2	22.4	22.4
非製造業	15.8	18.4	20.9	18.7	19.8
小規模企業	9.7	10.8	14.6	10.6	12.1
中小企業	16.2	18.5	23.1	19.7	20.6
中堅企業	23.3	28.3	20.6	33.1	33.9

項目	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.6	19.2	18.7	15.2	15.8
	阪神地域	9.2	16.2	28.4	19.0	20.5
	播磨地域	14.5	17.2	16.9	18.1	18.3
	但馬・丹波地域	12.3	3.7	32.1	20.0	23.6
	淡路地域	13.8	20.2	23.5	15.6	13.3
業種別	製造業	8.7	14.2	17.9	13.7	13.4
	建設業	27.4	28.6	34.7	33.5	35.1
	卸売業	6.9	8.0	13.7	7.7	11.3
	小売業	8.1	7.3	2.9	0.0	2.4
	不動産業	6.9	2.4	8.0	6.6	7.3
	運輸業	23.9	33.9	34.8	45.0	43.3
	飲食業	15.4	8.3	30.0	44.4	22.2
	医療・保健衛生	39.4	40.5	16.2	35.3	32.4
	サービス業	16.7	24.7	30.3	24.3	23.3
	その他	10.9	20.0	17.4	20.3	22.0

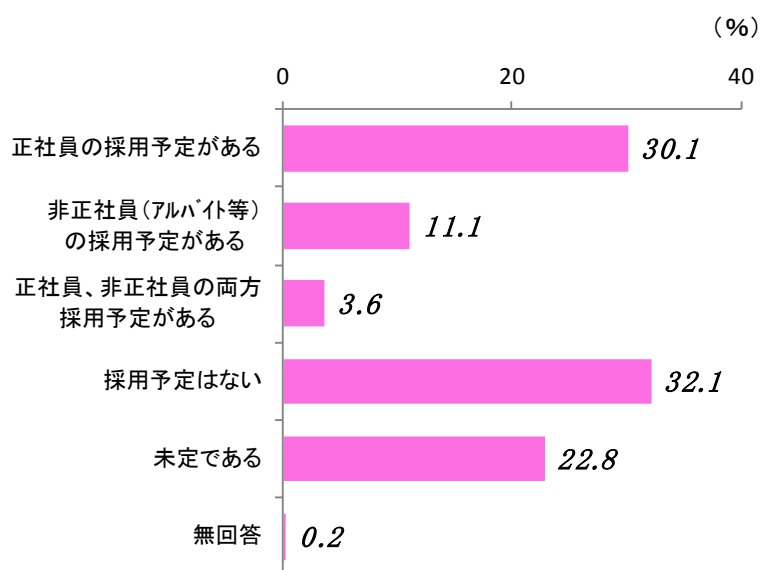
雇用判断の推移【全産業】



7. 雇用・賃金の動向について

(1)2016年度の社員採用予定

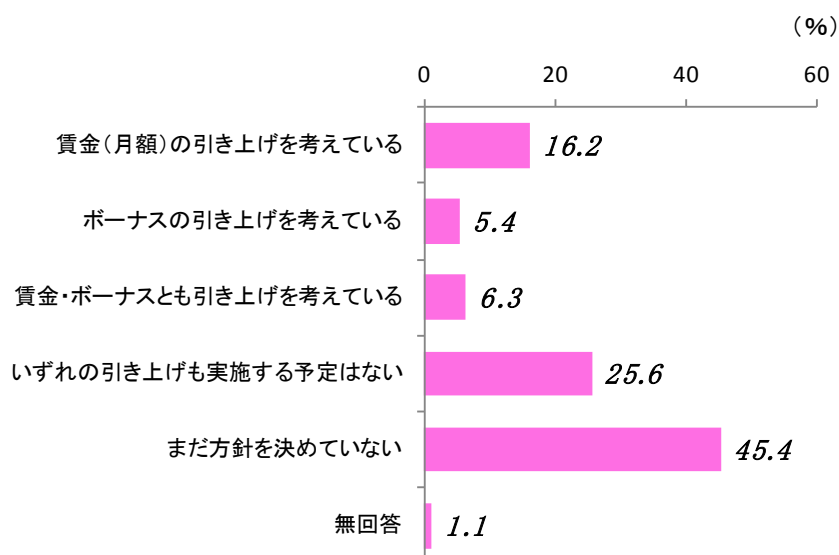
- ・採用予定があるのは、「正社員」が30.1%、「非正社員（アルバイト等）」が11.1%、「正社員、非正社の両方」が3.6%で合計44.8%であった。このほか、「採用予定はない」が32.1%、「未定である」が22.8%となっている。
- ・規模別に見ると、「正社員」の採用予定があるのは、中堅企業が53.2%であるのに対し、小規模企業は11.9%であるほか、「非正社員」は同じく14.9%に対し5.6%となっており、規模の大きい企業において、採用を予定しているところが多い。



		回答企業数(社)	正社員の採用予定がある	非正社員(アルバイト等)の採用予定がある	正社員、非正社員の両方採用予定がある	採用予定はない	未定である	無回答	合計
全産業		1,261	30.1	11.1	3.6	32.1	22.8	0.2	100.0
規模別	小規模企業	319	11.9	5.6	0.0	64.9	17.6	0.0	100.0
	中小企業	736	32.1	12.5	3.9	24.5	26.9	0.1	100.0
	中堅企業	188	53.2	14.9	8.0	5.3	17.6	1.1	100.0
業種別	製造業	337	35.9	13.1	5.6	22.0	23.4	0.0	100.0
	非製造業	917	28.1	10.5	2.8	35.7	22.7	0.2	100.0

(2)2016年度の賃金引き上げ方針

- ・賃金引き上げを考えているのは、「賃金（月額）」が16.2%、「ボーナス」が5.4%、「賃金、ボーナスの両方」が6.3%で合計27.9%であった。このほか、「いずれの引き上げも実施する予定はない」が25.6%、「まだ方針を決めていない」が45.4%となっている。
- ・規模別に見ると、「賃金（月額）」の引き上げ予定があるのは、中堅企業が16.5%であるのに対し、小規模企業は11.3%であるほか、「ボーナス」は同じく6.9%に対し2.8%となっており、規模の大きい企業において、賃金引き上げを考えているところが少し多くなっている。



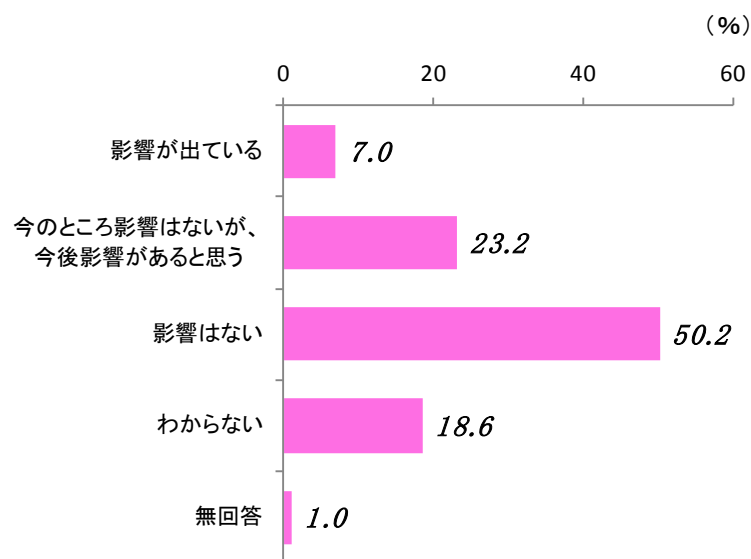
(%)

	回答企業数(社)	賃金(月額)の引き上げを考えている	ボーナスの引き上げを考えている	賃金・ボーナスとも引き上げを考えている	いずれの引き上げも実施する予定はない	まだ方針を決めていない	無回答	合計	
全産業	1,261	16.2	5.4	6.3	25.6	45.4	1.1	100.0	
規模別	小規模企業	319	11.3	2.8	3.1	44.8	37.0	0.9	100.0
	中小企業	736	18.3	6.3	7.7	19.2	47.6	1.0	100.0
	中堅企業	188	16.5	6.9	5.3	18.1	51.6	1.6	100.0
業種別	製造業	337	19.0	8.0	8.9	44.5	44.5	1.2	126.1
	非製造業	917	15.3	4.5	5.5	28.1	45.6	1.1	100.0

8. 中国経済の減速による影響

(1) 中国経済の減速による影響

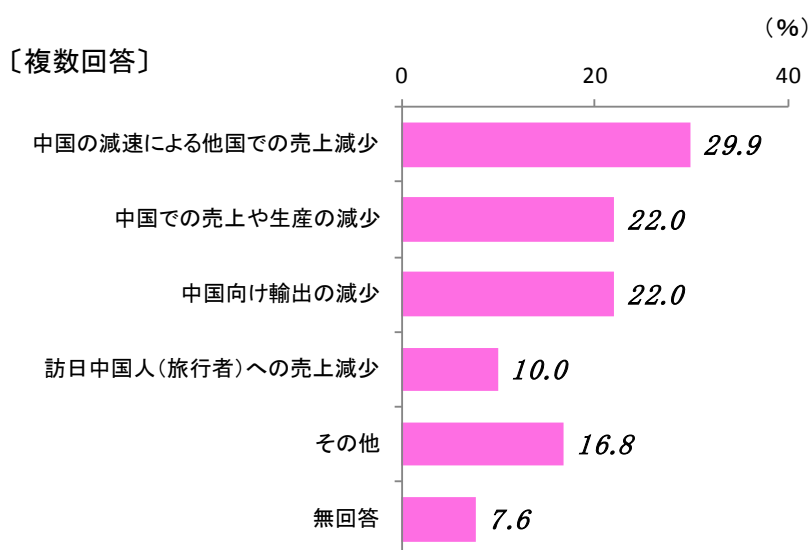
- ・影響がある企業は、「影響が出ている」が 7.0%、「今のところ影響はないが、今後影響があると思う」が 23.2%で、特に中堅製造業に影響を懸念する企業が多い。一方、「影響はない」は 50.2%と半数を占め、「わからない」が 18.6%となっている。
- ・規模別に見ると、「今後影響があると思う」と考えている企業が、小規模企業が 17.2%であるのに対し、中小企業が 25.4%、中堅企業が 25.0%となっており、規模の大きい企業において今後の影響を懸念している企業が多い。
- ・業種別には、非製造業に比べて製造業において、影響がある企業が多い。



		回答 企業数 (社)	影響が 出ている	今のところ影 響はないが、 今後影響が あると思う	影響はない	わからない	無回答	合計
全産業		1,261	7.0	23.2	50.2	18.6	1.0	100.0
規模別	小規模企業	319	5.0	17.2	56.7	20.7	0.3	100.0
	中小企業	736	8.2	25.4	46.1	18.9	1.5	100.0
	中堅企業	188	6.4	25.0	53.7	14.4	0.5	100.0
業種別	製造業	337	11.0	39.2	34.7	15.1	0.0	100.0
	非製造業	917	5.6	17.4	55.7	19.8	1.4	100.0

(2) 生じている影響(今後、生じると予想される影響)の内容

- ・影響があるとする企業にその内容を尋ねたところ(複数回答)、「中国の減速による他国での売上減少」が29.9%で最も多く、以下、「中国での売上や生産の減少」と「中国向けの輸出の減少」が22.0%、「訪日中国人(旅行者)への売上減少」が10.0%となっている。また、「その他」(16.8%)として、自社の取引先もしくは業界・日本経済が中国減速の影響を受けることによる影響など、間接的な影響を懸念している企業が多い。
- ・規模別に見ると、中堅企業の場合、「中国での売上や生産の減少」が23.7%、「中国向けの輸出の減少」が27.1%となっており、中国が直接、相手先となる事項に関して、小規模企業と比べて影響のある企業が多い。



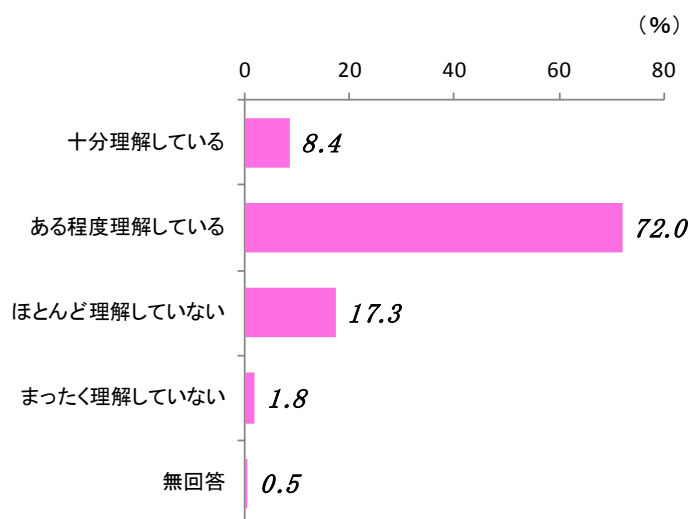
[複数回答] (%)

		回答 企業数 (社)	中国の減速に よる他国での 売上減少	中国での売上 や生産の減少	中国向け輸出 の減少	訪日中国人 (旅行者)への 売上減少	その他	無回答
全産業		381	29.9	22.0	22.0	10.0	16.8	7.6
規模別	小規模企業	71	32.4	15.5	16.9	8.5	23.9	5.6
	中小企業	247	30.0	23.9	22.3	8.1	17.0	7.7
	中堅企業	59	27.1	23.7	27.1	18.6	6.8	10.2
業種別	製造業	169	36.1	22.5	23.1	7.1	14.2	5.3
	非製造業	211	25.1	21.8	21.3	12.3	19.0	9.0

9. TPPに関する情報収集について

(1) TPPの内容についての理解度

・TPPの内容について、どの程度理解しているかを尋ねたところ、「十分理解している」が 8.4%、「ある程度理解している」が 72.0%となっており、約 8 割の企業で理解が進んでいる。

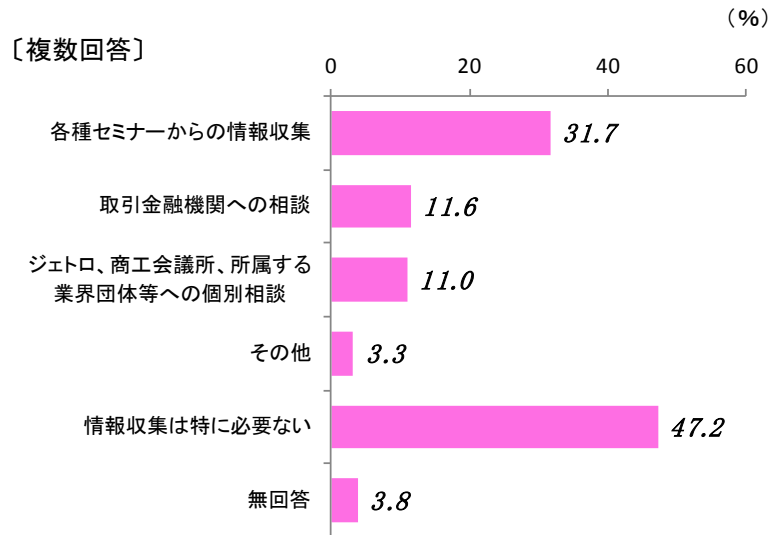


(%)

		回答 企業数 (社)	十分理解 している	ある程度 理解して いる	ほとんど 理解して いない	まったく 理解して いない	無回答	合計
全産業		1,261	8.4	72.0	17.3	1.8	0.5	100.0
規模別	小規模企業	319	10.0	68.0	18.2	2.8	0.9	100.0
	中小企業	736	6.5	74.3	17.5	1.2	0.4	100.0
	中堅企業	188	11.7	72.3	14.4	1.6	0.0	100.0
業種別	製造業	337	8.3	75.4	15.1	1.2	0.0	100.0
	非製造業	917	8.5	70.8	18.0	2.1	0.7	100.0

(2)TPPIに関する情報を得る方法

- ・今後、TPPに関してどのように情報を収集したいかを尋ねたところ(複数回答)、「各種セミナーからの情報収集」が31.7%で最も多く、以下、「取引金融機関への相談」が11.6%、「JETRO、商工会議所、所属する業界団体等への個別相談」が11.0%と続く。



[複数回答] (%)

	回答企業数(社)	各種セミナーからの情報収集	取引金融機関への相談	JETRO、商工会議所、所属する業界団体等への個別相談	その他	情報収集は特に必要ない	無回答	
全産業	1,261	31.7	11.6	11.0	3.3	47.2	3.8	
規模別	小規模企業	319	25.1	9.1	4.7	3.4	55.2	6.3
	中小企業	736	31.7	13.2	12.9	3.3	45.7	3.4
	中堅企業	188	42.0	9.0	14.4	3.2	39.9	1.6
業種別	製造業	337	38.9	13.6	16.6	3.3	38.6	1.5
	非製造業	917	29.0	10.9	8.8	3.3	50.4	4.7

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	14.8	69.6	15.6	▲0.7	12.6	70.3	17.1	▲4.4	10.8	72.0	17.1	▲6.3	10.1	70.9	19.0	▲8.9	11.1	70.7	18.2	▲7.1
小規模企業	9.1	70.1	20.9	▲11.8	6.8	69.6	23.6	▲16.8	9.6	70.2	20.2	▲10.7	6.0	74.8	19.2	▲13.2	8.3	71.3	20.4	▲12.1
中小企業	15.8	69.3	14.9	1.0	13.4	70.2	16.4	▲3.0	11.5	71.1	17.4	▲5.8	12.3	68.0	19.7	▲7.4	12.4	68.6	19.0	▲6.6
中堅企業	15.6	72.1	12.3	3.4	15.4	72.9	11.7	3.7	9.7	76.1	14.2	▲4.5	8.0	74.5	17.6	▲9.6	10.1	77.1	12.8	▲2.7
製造業	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	14.3	66.9	18.8	▲4.5
小規模企業	6.9	58.6	34.5	▲27.6	9.1	59.1	31.8	▲22.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	8.3	70.8	20.8	▲12.5	16.7	62.5	20.8	▲4.2
中小企業	16.3	67.9	15.8	0.4	11.4	71.9	16.7	▲5.3	10.4	70.1	19.5	▲9.1	14.3	66.4	19.3	▲5.0	14.6	65.7	19.7	▲5.0
中堅企業	15.0	75.0	10.0	5.0	18.2	69.7	12.1	6.1	17.6	70.6	11.8	5.9	9.0	70.1	20.9	▲11.9	13.4	71.6	14.9	▲1.5
非製造業	14.3	70.8	15.0	▲0.7	12.5	70.6	16.9	▲4.4	10.4	72.8	16.8	▲6.4	9.2	71.9	18.9	▲9.7	9.9	72.0	18.1	▲8.2
小規模企業	9.0	72.4	18.6	▲9.6	6.6	71.3	22.2	▲15.6	9.6	71.3	19.1	▲9.6	5.8	75.1	19.1	▲13.3	7.6	72.0	20.4	▲12.8
中小企業	15.8	69.9	14.3	1.5	14.2	69.4	16.3	▲2.1	12.1	71.5	16.5	▲4.4	11.4	68.6	20.0	▲8.6	11.2	70.0	18.8	▲7.6
中堅企業	14.7	71.6	13.8	0.9	14.2	74.2	11.7	2.5	4.7	79.2	16.0	▲11.3	7.4	76.9	15.7	▲8.3	8.3	80.2	11.6	▲3.3

項目	2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	13.0	72.7	14.3	▲1.3	15.1	68.2	16.7	▲1.5	13.9	70.8	15.3	▲1.3	12.8	69.6	17.7	▲4.9	12.5	70.6	16.9	▲4.4
	阪神地域	18.3	74.8	6.9	11.5	12.5	75.7	11.8	0.7	11.2	76.7	12.1	▲0.9	9.7	76.5	13.8	▲4.0	11.8	72.0	16.2	▲4.3
	播磨地域	14.0	66.4	19.5	▲5.5	10.7	73.3	16.0	▲5.3	7.8	72.7	19.4	▲11.6	6.6	71.4	22.0	▲15.3	7.7	74.2	18.1	▲10.5
	丹波・但馬地域	30.3	51.5	18.2	12.1	12.7	74.5	12.7	0.0	17.0	67.9	15.1	1.9	23.6	56.4	20.0	3.6	27.3	56.4	16.4	10.9
	淡路地域	9.2	78.2	12.6	▲3.4	11.1	54.4	34.4	▲23.3	7.1	70.6	22.4	▲15.3	7.8	61.1	31.1	▲23.3	7.8	58.9	33.3	▲25.6
業種別	製造業	15.3	68.2	16.5	▲1.2	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	14.3	66.9	18.8	▲4.5
	建設業	23.0	64.8	12.1	10.9	14.2	75.1	10.7	3.6	15.8	73.1	11.1	4.7	12.0	72.3	15.7	▲3.7	10.5	70.7	18.8	▲8.4
	卸売業	9.8	71.7	18.5	▲8.7	12.0	63.4	24.6	▲12.6	8.0	70.1	21.8	▲13.8	8.2	65.5	26.3	▲18.0	9.8	68.9	21.2	▲11.4
	小売業	6.7	68.0	25.3	▲18.7	7.3	61.0	31.7	▲24.4	4.4	67.6	27.9	▲23.5	10.7	66.7	22.6	▲11.9	10.7	64.3	25.0	▲14.3
	不動産業	12.6	78.2	9.2	3.4	8.2	78.8	12.9	▲4.7	6.8	77.0	16.2	▲9.3	5.5	79.7	14.8	▲15.3	7.7	77.0	15.2	▲7.3
	運輸業	17.8	68.9	13.3	4.4	17.9	71.4	10.7	7.1	8.7	80.4	10.9	▲2.2	6.7	63.3	30.0	▲23.3	6.7	68.3	25.0	▲18.3
	飲食業	23.1	61.5	15.4	7.7	25.0	58.3	16.7	8.3	30.0	60.0	10.0	20.0	11.1	66.7	22.2	▲11.1	11.1	66.7	22.2	▲11.1
	医療・保健衛生	15.2	78.8	6.1	9.1	4.8	88.1	7.1	▲2.4	2.7	83.8	13.5	▲10.8	2.9	88.2	8.8	▲5.9	0.0	88.2	11.8	▲11.8
	サービス業	10.5	72.6	16.8	▲6.3	22.7	61.9	15.5	7.2	18.4	61.8	19.7	▲1.3	15.5	68.0	16.5	▲1.0	20.4	67.0	12.6	7.8
	その他	16.1	73.2	10.7	5.4	2.0	86.0	12.0	▲10.0	4.3	87.0	8.7	▲4.3	6.9	82.8	10.3	▲3.4	3.4	86.2	10.3	▲6.9

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2015年 4～6月				2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	29.2	52.3	18.5	10.7	28.0	52.2	19.7	8.3	27.4	50.7	21.9	5.5	24.5	55.4	20.1	4.5	22.0	61.5	16.5	5.5
経常利益判断	23.9	58.0	18.1	5.8	24.2	57.0	18.8	5.4	23.8	57.0	19.2	4.6	23.1	59.3	17.7	5.4	19.2	66.4	14.4	4.7
在庫判断	3.0	91.1	5.8	▲2.8	3.9	91.1	5.0	▲1.1	3.6	90.2	6.2	▲2.5	3.4	91.4	5.3	▲1.9	3.7	92.2	4.1	▲0.4
資金繰り判断	14.6	79.0	6.3	8.3	12.9	81.5	5.6	7.3	12.4	80.8	6.8	5.6	10.9	82.8	6.3	4.6	9.7	84.0	6.4	3.3
雇用判断	16.6	80.5	2.9	13.7	20.1	77.2	2.7	17.4	22.3	75.3	2.3	20.0	19.2	78.9	1.9	17.3	19.8	78.5	1.8	18.0